

第 45 回海外日系人大会 大会宣言

私たち海外各地の日系人の代表・有志は、平成 16 (2004) 年 10 月 27、28 の両日、東京で第 45 回海外日系人大会を開き、「日系社会と母国日本の連携強化を求めて」の総合テーマをもとに、(1) 日本語教育、人材育成、日本政府の経済・技術協力事業との連携 (2) 在日日系就労者 (3) 国際日系ネットの構築 (4) 在外選挙 (5) その他 (被爆者問題など) の 5 テーマについて討議、以下の 4 項目を決議し、4 項目の日本政府並びに関係者機関への要望をとりまとめたことを大会の名で宣言します。

なお大会は、10 月 23 日以降続いている中越大地震で亡くなられた方々に対し深甚なる哀悼の表するとともに、被災者の方々が 1 日も早く復興に立ち上がられるよう祈念しました。

[決議]

(1) 日本語教育の推進・日本政府の経済・技術協力事業への全面協力

明治時代から今日まで、私たち移住者は、後継者の二世、三世、さらには四世に対し、日本語教育の環境を維持しながら、日系社会の人材育成に努めてきました。日系社会の維持・発展・日本との交流には日本語教育は非常に重要であり、今後も母国日本と連携をとりながら継承日本語教育を強力に推進します。これに関連して、日本語教育を含む移住者子弟の人材育成、高齢者対象などを重点とする日本政府の経済・技術協力事業に、私たち海外日系人社会は全面的に協力します。

(2) 日系就労者問題の解決への努力

日系就労者の雇用、福祉、教育などの諸問題について、私たちは、現在も行っている情報の収集、来日前の日系人に対する事前教育をさらに質・量ともに拡充・強化して、違法な労働者派遣業のよくせいなどして問題解決に努力します。しかし、これには日本政府、日本社会の協力支援が欠かせません。10 月 5 日に発表された外務大臣の諮問機関「海外交流審議会」の答申にも日系人たち「ニューカマー」の雇用、子弟の就学などの問題解決の重要性を指摘しています。

(3) 「国際日系ネット」構築の推進

海外日系人協会を中心に、海外各地の日系社会をインターネットで結ぶグローバルな情報ネットワーク、「国際日系ネット」の構築を目指す「国際日系ネット協議会」の設立に賛同するとともに、同ネットの構築を推進します。私たち日系人の声が母国日本に繋がり、海外日系社会と日本、そして各地の日系社会同士が相互にコミュニケーションでき、その絆をますます強固にする体制を築きます。

(4) 在外選挙への参加運動の強化

三度目の在外選挙となった本年 7 月の参議院選挙は、海外在住者の立候補もあり、マスコミにも多く取り上げられました。しかしながら、海外在住有権者の選挙人名簿への登録率、投票率は依然として低く、私たちの極めて遺憾とするところです。このため私たちは有権者の登録、投票参加に従来にも増して力を入れる所存であり、制度の簡素化、選挙区選挙への投票、海外選挙区の実現に向け、さらなる運動を強力に続けます。

[要望]

(1) ブラジル移住 100 周年祭

2008 年のブラジル移住 100 周年祭への協力・支援を求めます。

(2) 海外日系人訪日団受け入れ事業

本年度をもって中止となった海外日系人訪日団受け入れ事業の何らかの形での存続を望

みます。

(3) 日本語教育

日本語教育の推進に当たっては、日本の企業、大学の協力支援を求めてやみません。

(4) 在外被爆者への支援

在外被爆者への被爆者援護法の適用除外を違法と断じた画期的な平成 13 (2001) 年 6 月 1 日の大阪地裁判決、同 14 (2002) 年 12 月 5 日の大阪高裁判決に基づく在外被爆者への健康管理手当てなどの支給を定めた厚生労働省の「在外被爆者保健医療助成事業」の 1 日も早い実地を望むとともに、在外被爆者が来日することなく、在外のまま援護法の適用認定の申請を可能とする平成 16 (2004) 年 9 月 28 日の長崎地裁の判決の速やかな実現を要望します。

平成 16 (2004) 年 10 月 28 日
第 45 回海外日系人大会